

原告示第9号

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、
平成26年度後半期における当村の財政事情を別紙の
とおり公表します。

平成27年5月1日

原 村 長 清水 澄

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成26年度後半期の財政事情を次のとおり公表します。

平成27年5月1日

原 村 長 清 水 澄

1. まえがき

今回の財政事情の公表は、平成26年10月1日から平成27年3月31日まで（平成26年度後半期）の予算及び執行状況並びに平成26年度（平成27年3月末現在）の財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

2. 予算の補正状況

平成26年度各会計予算の補正状況は第1表及び第2表に示したとおりです。

(1) 一般会計

平成26年度の一般会計は後半期6回にわたって補正が行われ7,419万6千円を減額した結果、後半期末予算額は47億4,369万6千円（繰越費を除く。）となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第3号補正（補正額649万6千円増額）

総務費 衆議院議員総選挙費の補正
教育費 小学校屋内消火栓配管工事

・第4号補正（補正額2,712万円増額）

総務費 弁護士委託費の補正
県議会議員選挙費の補正
民生費 地域活動支援センター等改修工事設計委託費(新規)
障害者自立支援給付費、障害者医療費返還金
国民健康保険事業勘定特別会計繰出金（基盤安定分）の増額
老人医療費給付金の増額
児童発達支援（通所）事業増額
障害児通所給付費等国庫負担金返還金
がんばる地域交付金交付による財源移動

衛生費 臨時職員賃金の増額
排水処理施設設置、合併浄化槽設置補助金の増額
農林業費 農地台帳システム改修費
土木費 中央自動車道跨道路橋修繕工事負担金⇒委託料にして減額
消防費 県単交通安全対策事業に伴う火の見撤去工事費(新規)
教育費 教員住宅修繕費の増額
小学校プール太陽光発電計測システム更新費
中学校体育館床レベル調整工事請負費
社会体育館下水管布設替工事請負費

・第5号補正（補正額696万円増額）

各科目共通 人事院勧告による職員給与等条例改正による人件費、共済組合負担金及び繰出金の補正

・第6号補正（補正額828万円増額）

土木費 凍結防止剤購入費の増額
道路除雪費の増額

・第7号補正（補正額1億2,644万6千円増額）

総務費 庁舎電気料、除雪費の増額
財政調整基金、減債基金、庁舎建設基金利子分積立金の減額
ふるさと基金積立金の増額
地域住民生活等緊急支援交付事業（新規：繰越明許）
地域団体等支援団体補助金の減額
社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金減額に伴う
財源移動

民生費 障害者総合支援給付費の増額
国民健康保険事業勘定特別会計繰出金（保健事業分）の減額
地域福祉センター光熱水費等の増額
地域住民生活等緊急支援交付金事業（新規：繰越明許）

衛生費 木材破砕処理料の増額

農林業費 地域住民生活等緊急支援交付金事業（新規：繰越明許）
青年就農給付金の増額
農業振興基金利子分積立金の減額
自主戦略交付金・効果促進事業委託料の減額
自主戦略交付金・効果促進事業工事請負費の減額

商工費 地域住民生活等緊急支援交付金事業（新規：繰越明許）
土木費 道路新設改良補償費の減額
消防費 原村自主防災組織防災倉庫整備補助金の減額
教育費 小中遠距離通学費補助金の減額
中学校管理棟大規模改修工事監理委託料（新規：繰越明許）
中学校管理棟大規模改修工事請負費（新規：繰越明許）
小学校防火シャッター改修工事請負費の増額
学童生徒指導臨時職員賃金の減額
中央公民館除雪費の増額

・第8号補正（補正額2億4,949万8千円減額）

総務費 庁舎建設基金繰入金700万円減額による財源移動
民生費 歳出確定による減額
臨時福祉給付金の減額
子育て世帯に対する臨時特例給付金の減額
児童手当の減額
保育所給食棟建設工事請負費の減額
農林業費 歳出確定による減額
被災農業者経営体育成支援事業補助金の減額
農業用施設村単独補助金の減額
代作用種苗等農作物補助金の減額
農地費 農業振興基金繰入金1億2,500万円減額による財源移動
商工費 保健休養地管理事業基金繰入金1,000万円減額による財源移動

一方、この6回にわたる補正の財源として、第1表のとおり地方贈与税、自動車取得税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び村債をもって調整しました。

（2）特別会計

- ①国民健康保険事業勘定特別会計は第2号から第5号補正が行われ2,499万7千円を増額し、歳入歳出総額は10億1,522万9千円となりました。
この内容は総務費、保険給付費、保健事業費、諸支出金の補正です。
財源は繰入金をもって調整しました。
- ②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計については、補正はありませんでした。
- ③有線放送特別会計については、補正はありませんでした。

- ④農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。
- ⑤後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

(3) 企業会計

- ①水道事業会計については、補正はありませんでした。
- ②下水道事業会計については、補正はありませんでした。

3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりです。

(1) 歳入

一般会計の後半期末の収入済額は37億9,345万円で、収入率は対予算比で77.4%、調定額に対して83.0%です。また年度末予算額の款別構成比率では、地方交付税が32.8%で最も大きく、次いで村税15.4%、国庫支出金14.4%、繰越金10.8%、村債7.6%の順となっています。

(2) 歳出

一般会計の予算に対する執行率は91.2%で44億7,180万1千円が支出負担行為済みです。

また年度末予算額の款別の構成比率では民生費が24.6%で最も大きく、次いで農林業費18.8%、教育費11.7%、総務費11.3%、土木費9.5%、衛生費7.7%、商工費6.4%の順となっています。

4. 住民負担の状況

平成26年度後半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成26年度末現在高は18億9,570万1千円で、前年度末に比べ4,812万6千円の増となりました。

26年度中の新規借入額は2億8,270万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億5,000万円を借り入れました。

元利償還額は2億5,305万3千円でした。なお、目的別の村債状況は第4表のとおりです。

6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表

のとおりです。

26年度においては一般会計では総額5,044万9千円を取崩し、その内訳は農業振興基金から5,000万円及び奨学基金から44万9千円取崩しました。

一方、基金運用利子の他に保健休養地管理事業基金に732万円、ふるさと基金に202万円積立しました。

特別会計では国民健康保険直営診療施設基金に1,000万円、有線放送施設整備基金に200万円及び下水道事業基金に72万円を積立しました。

第 1 表

平成26年度一般会計予算の補正状況（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 歳 入

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額						繰越明許費	合 計	構成比 (%)
		第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号			
1 村税	756,636								756,636	15.42
2 地方譲与税	87,000						△ 930		86,070	1.75
3 利子割交付金	1,700								1,700	0.03
4 配当割交付金	1,000								1,000	0.02
5 株式等譲渡所得割交付金	300								300	0.01
6 地方消費税交付金	61,000								61,000	1.24
7 自動車取得税交付金	19,000						△ 9,802		9,198	0.19
8 地方特例交付金	3,000								3,000	0.06
9 地方交付税	1,430,000						181,000		1,611,000	32.84
10 交通安全対策特別交付金	1,500								1,500	0.03
11 分担金及び負担金	47,359					△ 176		2,175	49,358	1.01
12 使用料及び手数料	22,351								22,351	0.46
13 国庫支出金	266,968		22,341			51,333	△ 128,404	27,312	707,891	14.43
14 県支出金	177,278	5,200	7,416			3,200	△ 43,779	28,420	367,593	7.49
15 財産収入	26,400		103			△ 13,537			12,966	0.26
16 寄附金	102					2,100			2,302	0.05
17 繰入金	412,689						△ 512,000		50,689	1.03
18 繰越金	130,000	1,296	△ 4,243	6,960	8,280	14,126	264,417	12,987	531,676	10.84
19 諸収入	231,217		1,503			△ 2,000			254,460	5.19
20 村債	212,500					71,400		90,900	374,800	7.64
歳 入 合 計	3,888,000	6,496	27,120	6,960	8,280	126,446	△ 249,498	161,794	4,905,490	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額						繰越明許費	合 計	構成比 (%)
		第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号			
1 議会費	67,066			448					67,514	1.38
2 総務費	530,525	5,200	1,866	5,949		5,368			551,631	11.25
3 民生費	1,203,113		18,450	△ 284		6,105	△ 46,486	1,294	1,205,832	24.58
4 衛生費	370,655		4,071			690			379,622	7.74
5 農林業費	197,485		1,836	2,842		2,239	△ 203,012	53,322	920,151	18.76
6 商工費	289,959		△ 3,000	7,384		20,115			314,458	6.41
7 土木費	426,619			635	8,280	△ 1,633			463,604	9.45
8 消防費	136,284		1,503			△ 1,000			139,966	2.85
9 教育費	377,517	1,296	2,394	△ 10,014		94,562		107,178	573,935	11.70
10 災害復旧費	3								3	0.00
11 公債費	285,773								285,773	5.83
12 諸支出金	1								1	0.00
13 予備費	3,000								3,000	0.06
歳 出 合 計	3,888,000	6,496	27,120	6,960	8,280	126,446	△ 249,498	161,794	4,905,490	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 歳入
一般会計

(単位千円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 D	A - B	B - C - D	$\frac{C}{B}$ (%)
1 村税	756,636	894,333	841,564	1,238	△ 137,697	51,531	94.1
2 地方譲与税	86,070	86,070	58,954		0	27,116	68.5
3 利子割交付金	1,700	1,832	1,832		△ 132	0	100.0
4 配当割交付金	1,000	5,211	5,211		△ 4,211	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	3,964	3,964		△ 3,664	0	100.0
6 地方消費税交付金	61,000	79,300	79,300		△ 18,300	0	100.0
7 自動車取得税交付金	9,198	9,198	9,198		0	0	100.0
8 地方特例交付金	3,000	3,272	3,272		△ 272	0	100.0
9 地方交付税	1,611,000	1,622,752	1,622,752		△ 11,752	0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	1,500	1,408	1,408		92	0	100.0
11 分担金及び負担金	49,358	51,799	48,760		△ 2,441	3,039	94.1
12 使用料及び手数料	22,351	23,362	22,066		△ 1,011	1,296	94.5
13 国庫支出金	707,891	487,913	240,679		219,978	247,234	49.3
14 県支出金	367,593	272,018	165,511		95,575	106,507	60.8
15 財産収入	12,966	14,912	14,151		△ 1,946	761	94.9
16 寄附金	2,302	2,221	2,221		81	0	100.0
17 繰入金	50,689	50,448	50,449		241	△ 1	100.0
18 繰越金	531,676	548,788	548,788		△ 17,112	0	100.0
19 諸収入	254,460	245,112	55,170		9,348	189,942	22.5
20 村債	374,800	168,200	18,200		206,600	150,000	10.8
歳入合計	4,905,490	4,572,113	3,793,450	1,238	333,377	777,425	83.0

特別会計

国保事業勘定特別会計	1,015,229	1,131,804	1,003,511	2,845	△ 116,575	125,448	88.7
国保直診勘定特別会計	84,000	139,829	136,874		△ 55,829	2,955	97.9
有線放送事業特別会計	28,700	34,779	24,779		△ 6,079	10,000	71.2
農労災共済事業特別会計	1,100	1,985	1,985		△ 885	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	78,000	74,095	73,622		3,905	473	99.4

(2) 歳出

(単位千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B - A (%)
1 議会費	67,514	64,385	63,869	3,129	3,645	95.4
2 総務費	551,631	506,617	446,347	45,014	105,284	91.8
3 民生費	1,205,832	1,096,455	1,016,168	109,377	189,664	90.9
4 衛生費	379,622	329,858	301,735	49,764	77,887	86.9
5 農林業費	920,151	899,433	594,633	20,718	325,518	97.7
6 商工費	314,458	286,057	275,941	28,401	38,517	91.0
7 土木費	463,604	442,973	409,022	20,631	54,582	95.5
8 消防費	139,966	136,500	132,725	3,466	7,241	97.5
9 教育費	573,935	456,444	427,574	117,491	146,361	79.5
10 災害復旧費	3	0	0	3	3	0.0
11 公債費	285,773	253,079	253,079	32,694	32,694	88.6
12 諸支出金	1	0	0	1	1	0.0
13 予備費	3,000	0	0	3,000	3,000	—
歳出合計	4,905,490	4,471,801	3,921,093	433,689	984,397	91.2

特別会計

国保事業勘定特別会計	1,015,229	997,539	927,000	17,690	88,229	98.3
国保直診勘定特別会計	84,000	71,479	66,729	12,521	17,271	85.1
有線放送事業特別会計	28,700	25,644	21,045	3,056	7,655	89.4
農労災共済事業特別会計	1,100	988	350	112	750	89.8
後期高齢者医療特別会計	78,000	76,066	75,145	1,934	2,855	97.5

(3) 平成26年度特別会計予算の補正状況(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(単位千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額					合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	
国保事業勘定特別会計	968,000	22,232	14,007	1,873	△ 1,922	11,039	1,015,229
国保直診勘定特別会計	84,000						84,000
有線放送特別会計	28,700						28,700
農労災害共済事業特別会計	1,100						1,100
後期高齢者医療特別会計	78,000						78,000
合 計	1,159,800	22,232	14,007	1,873	△ 1,922	11,039	1,207,029

は後期

(4) 平成26年度企業会計予算の補正状況(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(単位千円)

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計			
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出		
水道事業会計	当初予算額	155,435	151,002	24,000	382,794	179,435	533,796		
	補正予算額	第1号				9,180	0	9,180	(前期)
		第 号					0	0	(後期)
		第 号							
		第 号							
	合 計	155,435	151,002	24,000	391,974	179,435	542,976		

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計			
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出		
下水道事業会計	当初予算額	386,269	258,096	5,960	237,068	392,229	495,164		
	補正予算額	第 号							
		第 号							
		第 号							
		第 号							
合 計	386,269	258,096	5,960	237,068	392,229	495,164			

第 3 表

平成26年度後半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,905,490	1,599,442	624,505	平成27年3月31日現在 世帯数 3,067世帯 人 口 7,855人 保育園児 212人 小学生 434人 中学生 191人
2 村 税	756,636	246,702	96,325	
(1) 個人村民税	365,615	119,209	46,546	
(2) 純固定資産税	421,827	137,537	53,702	
3 地方交付税	1,611,000	525,269	205,092	
4 分担金及び負担金	49,358	16,093	6,284	
(1) 保育料	30,825	—	145,401	
(2) 土木費負担金	175	57	22	
5 国庫支出金	707,891	230,809	90,120	
6 県支出金	367,593	119,854	46,797	
7 民生費	1,205,832	393,163	153,511	
(1) 保育所費	272,369	—	1,284,759	
8 衛生費	379,622	123,776	48,329	
9 農林業費	920,151	300,017	117,142	
10 土木費	463,604	151,159	59,020	
11 消防費	139,966	45,636	17,819	
12 教育費	573,935	187,132	73,066	
(1) 小学校費	63,363	—	145,998	
(2) 中学校費	60,124	—	314,785	
1 国民健康保険税	263,999	186,572	631,927	国保世帯数1,415世帯
2 国保給付費等	593,148	419,186	226,825	国保被保険者数2,615人

第 4 表
村債の状況（26年度末現在）

（単位千円）

目的別	25年度末 現在額	26年度 借入金	26年度元利償還金			27年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計 総務債	3,330		1,110	50	1,160	2,220
民生債	0		0	0	0	0
農林業債	135,527	36,600	17,173	700	17,873	154,954
商工債	402		134	6	140	268
土木債	44,112	44,000	21,011	511	21,522	67,101
消防債	6,780		410	25	435	6,370
教育債	189,852	52,100	33,276	2,850	36,126	208,676
災害復旧債	21,343		4,260	168	4,428	17,083
その他債	1,446,229	150,000	157,200	14,169	171,369	1,439,029
計	1,847,575	282,700	234,574	18,479	253,053	1,895,701

※ その他債 26年度借入金の150,000千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目的別	25年度末 現在額	26年度 借入金	26年度元利償還金			27年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	83,577	0	9,384	3,248	12,632	74,193
企業債 下水道	1,518,761	1,700	203,347	48,935	252,282	1,317,114

第 5 表
村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		26年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		1,183,302
減債基金		707,961
庁舎建設基金		237,727
農業振興基金		261,201
保健休養地管理事業積立金		169,961
社会福祉基金		107,449
地域福祉基金		200,000
奨学基金		13,294
義務教育施設整備基金		83,501
教育振興基金		3,328
ふるさと基金		10,446
一般会計 計		3,146,170
有線放送施設整備基金		30,926
農業者労働災害基金		16,229
国民健康保険直営診療施設基金		153,305
国民健康保険事業基金		66
特別会計 計		200,526
下水道事業基金		123,000
水道事業基金		565,113
企業会計 計		688,113
基金 合計		4,034,809